

# 監査報告書

当監事会は、国立大学法人法（平成15年法律第112号）第11条第4項及び同法第35条において準用する独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第38条第2項の規定に基づき、国立大学法人信州大学（以下「法人」という。）の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第11期事業年度の業務について監査し、その結果について以下のように報告いたします。

## I 監査の方法及びその内容

- (1) 監事会において、監査の方針等、監事監査計画を定めました。
- (2) 役員会等の重要会議に出席して法人の業務運営状況を把握し、重要案件の審議の経過を聴取するとともに、必要に応じて意見を述べました。
- (3) 中期目標・中期計画の実施状況について、出席している会議等での審議の過程を通して把握すると共に、「平成26事業年度に係る業務の実績に関する報告書」並びに「平成27年度計画」を検証しました。
- (4) 監査のため必要な調査を行いました。また、監事に回付される重要な文書、決裁書類を閲覧しました。
- (5) 内部会計監査及び物品検査の結果とそれに基づく指摘事項の報告を受けました。
- (6) 会計監査人から監査の計画及び結果の説明を受け、その監査に随時立会い、かつ、財務諸表、決算報告書、事業報告書等について検証しました。
- (7) 平成25年度の監査報告における監事の意見等への学内の取組状況を検証しました。
- (8) 臨時監査として、「本学における大学改革進捗状況」「不正防止対策」に関する調査を実施しました。

## II 監査の結果

- (1) 会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は、相当であると認めます。
- (2) 会計処理は正しく正確に実施されており、財務諸表についても正しく記載され、特に指摘すべき事項は認められません。
- (3) 事業報告書は、法人の業務の運営状況を正しく示しているものと認めます。
- (4) 法人の業務が、法令等に従って適正に実施されているものと認めます。また、中期目標の着実な達成に向け効果的かつ効率的に実施されているものと認めます。
- (5) 法人の役員の仕事の執行が法令等に適合することを確保するための体制その他法人の業務の適正を確保するための体制が整備され、運用されているものと認めます。
- (6) 法人の役員の仕事の遂行に関し、不正の行為又は法令等に違反する重大な事実は認められません。
- (7) 定期監査及び臨時監査の結果に基づき、法人として改善を要する事項についての意見を学長に提出しました。

平成27年 6月17日

国立大学法人信州大学 監事会

監事 小島 陽 ㊞

監事 若林 甫 汎 ㊞